

第31回 神戸市内景況・雇用動向調査
＜調査結果報告書＞
【概要版】

令和2年10月

神戸市経済観光局

1. 調査概要

- (1) 調査目的 市内企業の短期的な景況と雇用に関する動向を把握する。
- (2) 調査内容
 - ①景況・雇用動向調査
 - ②災害等リスクへの「事業継続計画(BCP)」の策定状況について【特別調査】
- (3) 調査時期 令和2年7月22日(水) 発送～令和2年8月31日(月) 締切
- (4) 調査対象時期 令和2年7月1日を基準日として、以下の四半期ごとの実績・予想を質問した。
 【実績】令和2年1～3月期、令和2年4～6月期
 【予想】令和2年7～9月期、令和2年10～12月期
- (5) 調査方法 郵送アンケート
- (6) 対象企業 製造業1,000社＋非製造業1,000社＝計2,000社 ※第28回調査より変更
- (7) 回収状況 回答631社(回収率:31.6%)
- (8) 集計・表示方法 ◆四半期ごとの傾向については、ディフュージョン・インデックス(DI)を用いて分析した。

DI=X-Y
 X= 上昇・増加・過剰・改善・過大と回答した企業の割合(%)
 Y= 下降・減少・悪化・不足と回答した企業の割合(%)

※DIおよび時系列比較項目については無回答を除いて集計した。

◆製造／非製造業別については回答された主な業種(1つ)を採用した。

◆業種は回答された業種によって以下の7グループに分類した。

業種分類		件数	%
製造業	小計	316	50.1
	基礎素材	90	14.3
	加工組立	78	12.4
	生活・その他	148	23.5
非製造業	小計	315	49.9
	建設	42	6.7
	運輸	26	4.1
	卸売・小売	104	16.5
	サービス・その他	143	22.7
無回答		0	0.0
合計		631	100.0

●規模は、回答された資本金によって以下の3グループに分類した。

規模	資本金	件数	%
中小企業	500万円未満	126	20.0
	500万～1,000万円未満	81	12.8
	1,000万～3,000万円未満	206	32.6
	3,000万～5,000万円未満	73	11.6
	5,000万～1億円未満	87	13.8
中堅企業	1億～3億円未満	25	4.0
	3億～10億円未満	17	2.7
大企業	10億円以上	13	2.1
無回答		3	0.5
合計		631	100.0

●報告書内のグラフおよび数表の%表示は、表章単位未満を四捨五入しているため、回答の小計および合計値(100%)にならない場合がある。

●報告書内では、令和2年1～3月期を「前期」、令和2年4～6月期を「今期」、令和2年7～9月期を「来期」、令和2年10～12月期を「来々期」と表記する。

●第28回調査より対象企業数を変更しているため、「平成30年4～6月期」と「平成30年7～9月期」の数値は連続しない。

2. 景況・雇用動向について

〔市内の景気〕

◆平成17年の調査開始以降、今期は最も低い水準に。今後は緩やかに上昇の見通し。

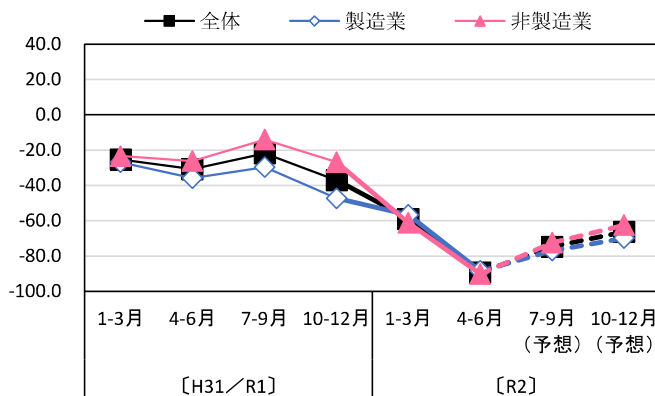
【全体】

令和元年10～12月期から下降が続いており、今期は30.5ポイント減の-89.4と平成17年の調査開始以降、最も低い水準となった。今期を底に今後は来期が-74.7、来々期は-66.3と続けて上昇の見通し。

【製造・非製造業別】

非製造業は前期に34.3ポイント減の-61.2となっており、製造業よりも下降幅が大きくなっている。

■市内の景気(規模別)



〔自社業況〕

◆市内の景気と同様、平成17年の調査開始以降、今期は最も低い水準に。なかでも大企業の下降が顕著。

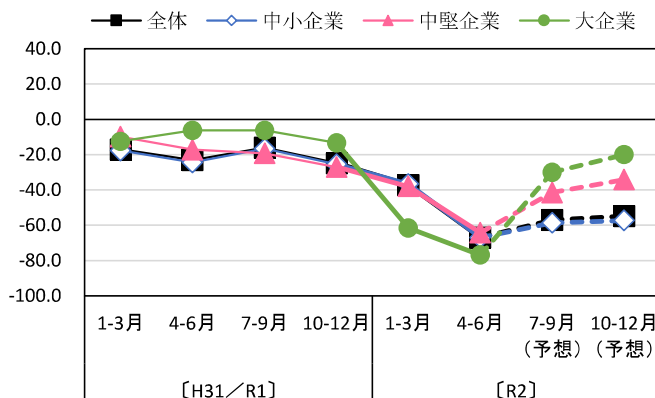
【全体】

令和元年10～12月期から下降が続いており、今期は29.7ポイント減の-67.0と平成17年の調査開始以降、最も低い水準となった。今期を底に今後は来期が-56.9、来々期は-54.8と続けて上昇の見通し。

【規模別】

大企業は前期に48.2ポイント減の-61.5、今期も15.4ポイント減の-76.9と続けて下降しており、中堅、中小企業に比べて低い水準となった。今後は来期が-30.0、来々期には-20.0と続けて上昇の見通し。

■自社業況(規模別)



〔経常利益〕

◆「新型コロナウイルス感染拡大」や「販売数量減」の影響で今期は大幅に減少。今後は緩やかに増加するも、中小企業は厳しい状況が続く見通し。

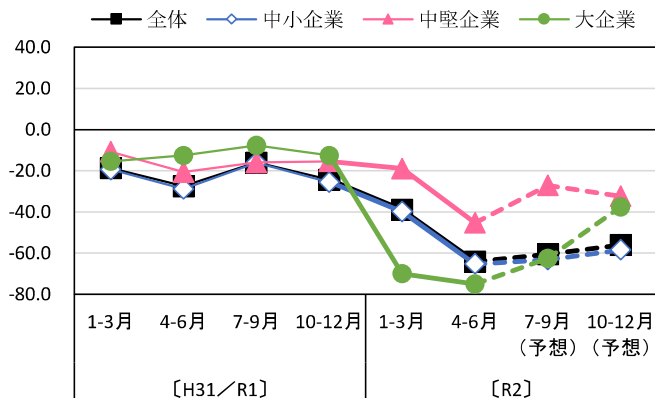
【全体】

令和元年10～12月期から減少が続いており、今期は25.2ポイント減の-64.1と平成17年の調査開始以降、最も低い水準となった。今期を底に今後は来期が-60.5、来々期は-56.0と続けて増加の見通し。

【規模別】

大企業は前期に57.5ポイント減の-70.0となっており、中堅、中小企業に比べて減少幅が大きくなっている。今期も5.0ポイント減の-75.0と減少したが、今後は来期が-62.5、来々期には-37.5と続けて増加の見通し。

■経常利益(規模別)



〔設備投資〕

◆今期、全体の約4分の1の企業が設備投資をしている。企業規模が大きいほど設備投資を「した・する」の割合は多い。

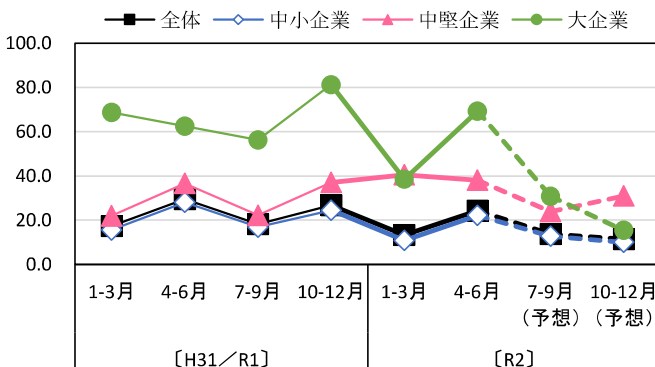
【全体】

設備投資を「した」割合は四半期ごとに増減を繰り返す傾向が続いている。今期に設備投資を「した」企業は24.2%となっており、全体の約4分の1となっている。

【規模別】

企業規模が大きいほど設備投資を「した・する」の割合は高く、大企業では今期に設備投資を「した」(69.2%)企業が約7割にのぼる。

■設備投資(規模別)



3. 経営上の問題について

〔経営上の問題〕

◆「内需の不振」が最も多く、人材に関する項目も非製造業を中心に上位にあげられている。

【全体】

経営上の問題点について、「内需の不振」が41.7%と最も多く、以下、「人材の育成」が30.6%、「従業者の高齢化」が25.7%、「人手不足」が20.9%、「新規販路開拓」が19.3%と続いている。前回調査と比べると、今回最も多かった「内需の不振」は15.3ポイント増(前回:26.4%→今回:41.7%)となっており、代わって「人手不足」が15.3ポイント減(前回:36.2%→今回:20.9%)となっている。

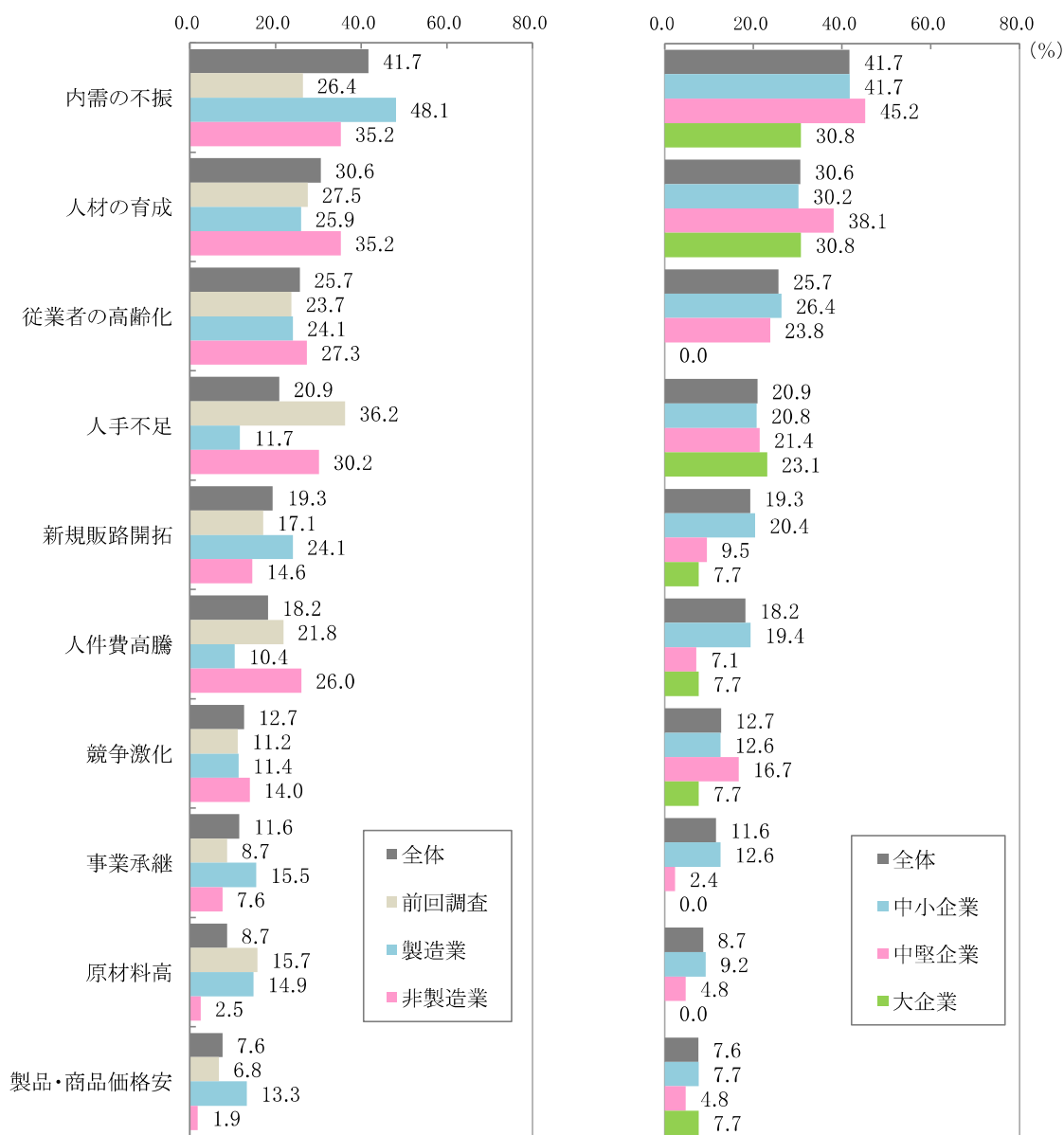
【製造・非製造業別】

製造業では「内需の不振」(48.1%)と「新規販路開拓」(24.1%)などが非製造業と比べて多くなっている。一方で、非製造業では「人材の育成」(35.2%)や「人手不足」(30.2%)、「人件費高騰」(26.0%)といった人材に関する項目が製造業よりも多くなっている。

【規模別】

大企業では「輸出の不振」(23.1%)が比較的が多くなっている。

■ 経営上の問題点【全体上位10項目】



4. 災害等リスクへの「事業継続計画(BCP)」の策定状況について

[BCPの策定状況]

- ◆全体の約3割が「策定予定なし」となっており、中小企業でその傾向が強くなっている。
- 一方、『運輸』で「策定済み」の企業が比較的多くなっている。

【全体】

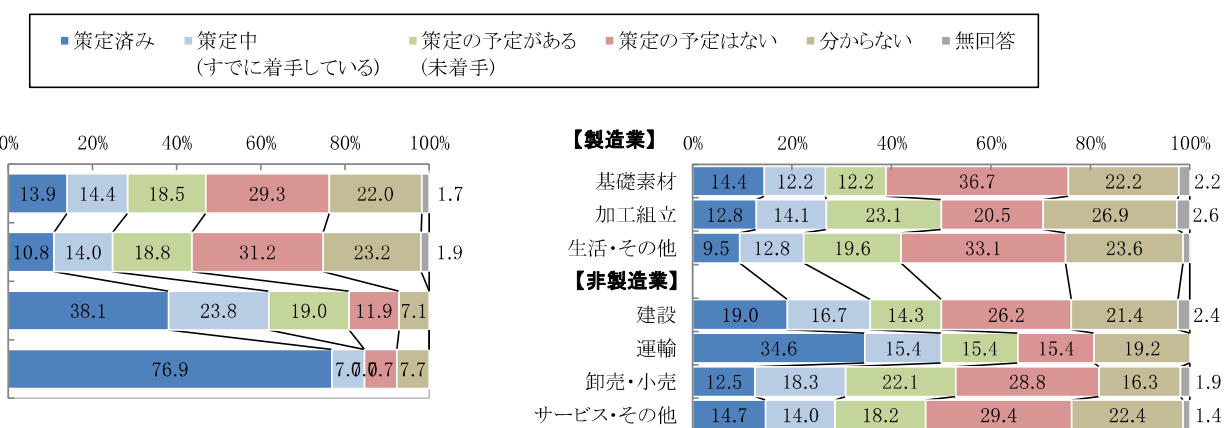
事業継続計画(以下、BCP)の策定状況について聞いたところ、「策定の予定はない」が29.3%と約3割を占めて最も多く、次いで「分からない」が22.0%と続く。また「策定中(すでに着手している)」が14.4%、「策定の予定がある(未着手)」は18.5%となっており、「今後、策定予定がある」企業はあわせて32.9%となっている。一方、「策定済み」は13.9%にとどまっている。

【規模別】

企業規模が大きいほど、「策定済み」と回答した割合は高く、中小企業では10.8%となっているのに対し、中堅企業で38.1%、大企業では76.9%となっている。

【非製造・業種別】

『運輸』は「策定済み」が34.6%となっており、最も多くなっている。



[BCP策定における課題]

- ◆「策定のノウハウ・スキルがない」や「BCPの知識がない」が中小企業を中心に多くなっている。

【全体】

BCP策定における課題について聞いたところ、「策定のノウハウ・スキルがない」が42.5%と最も多く、以下、「BCPに関する知識がない」が36.8%、「策定のための人手が不足している」が28.5%、「自社に即した策定例がない」が22.8%と続く。

【規模別】

中小企業は「策定のノウハウ・スキルがない」が43.8%、「BCPに関する知識がない」が38.7%となっており、いずれも大、中堅企業に比べて多くなっている。

